

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第130期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区茶屋町19番19号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成17年3月	第127期 平成18年3月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月
売上高 (千円)	25,051,267	27,394,853	29,601,631	31,146,641	27,293,355
経常利益 (千円)	1,728,499	2,702,593	2,523,944	1,921,138	932,685
当期純利益 (千円)	1,006,493	1,804,139	1,595,816	944,418	297,150
純資産額 (千円)	14,218,493	16,185,332	17,286,751	17,883,604	15,327,229
総資産額 (千円)	22,351,638	24,923,256	27,805,109	26,556,271	23,211,760
1株当たり純資産額 (円)	609.89	694.65	740.53	761.61	779.60
1株当たり当期純利益 (円)	42.24	76.85	68.55	40.39	13.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	64.9	62.0	67.2	66.0
自己資本利益率 (%)	7.2	11.9	9.5	5.3	1.9
株価収益率 (倍)	15.2	14.5	13.6	10.3	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,729	1,617,150	1,618,242	3,124,912	3,139,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,240,528	1,273,267	2,947,554	1,675,454	1,077,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,755	669,533	957,357	1,565,058	1,075,821
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,209,447	2,265,133	2,127,011	2,002,338	2,869,796
従業員数 (人)	902	955	1,341	1,314	1,306
[外、平均臨時雇用者数]	[596]	[614]	[566]	[609]	[623]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成17年3月	第127期 平成18年3月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月
売上高 (千円)	20,704,919	21,532,368	22,788,776	23,325,736	20,871,914
経常利益 (千円)	1,113,257	1,995,047	1,958,735	1,340,314	1,026,711
当期純利益 (千円)	749,401	1,479,125	1,351,211	528,237	138,153
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	11,169,044	12,802,789	13,634,606	13,661,803	11,632,938
総資産額 (千円)	19,290,114	21,216,972	22,728,521	21,600,001	18,966,531
1株当たり純資産額(円)	479.05	549.35	585.74	582.72	591.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (7.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.38	62.89	58.05	22.59	6.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.9	60.3	60.0	63.2	61.3
自己資本利益率 (%)	6.8	12.3	10.2	3.9	1.1
株価収益率 (倍)	20.5	17.7	16.1	18.3	45.4
配当性向 (%)	38.2	22.3	24.1	62.0	185.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	421 [352]	432 [335]	440 [341]	447 [372]	452 [352]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第126期の1株当たりの配当額12円(中間配当額7円)には、東京証券取引所市場一部上場記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治34年10月 藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。  
明治43年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。  
大正9年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。  
昭和23年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。  
昭和24年5月 東京証券取引所に上場。  
昭和28年2月 藤栄運輸株式会社（現連結子会社）を設立。  
昭和34年4月 大阪営業所を開設。  
昭和37年1月 埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に大宮工場開設。  
昭和43年4月 大阪営業所を大阪支店に改称。  
昭和44年4月 福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。  
昭和44年12月 日興ゴム工業株式会社（現連結子会社）を子会社化。  
昭和46年9月 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。  
昭和47年10月 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所開設。  
昭和57年12月 株式会社フジエーを設立。  
昭和58年4月 勝田出張所を勝田営業所に改称。  
昭和60年6月 藤栄産業株式会社（現連結子会社）を設立。  
平成元年12月 株式会社フジクラエンタープライズ（現連結子会社）を設立。  
平成3年4月 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。  
平成6年4月 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。  
平成7年2月 株式会社シーアンドジェイを設立。  
平成8年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。  
平成8年5月 スポーツ用品事業部を東京都世田谷区に移設。  
平成12年11月 名古屋市中区に名古屋営業所を開設。  
平成14年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。  
平成18年1月 大阪支店を現所在地に移転。  
平成18年5月 米国オハイオ州にIER Fujikura, Inc.（現連結子会社）の株式の発行済株式の87.5%を取得し子会社化。  
平成19年5月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム現地法人）に新工場を建設。  
平成19年9月 名古屋市中区内にて名古屋営業所移転。  
平成20年3月 株式会社シーアンドジェイが株式会社キャラバンを存続会社として合併、株式会社フジエーを解散。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、スポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

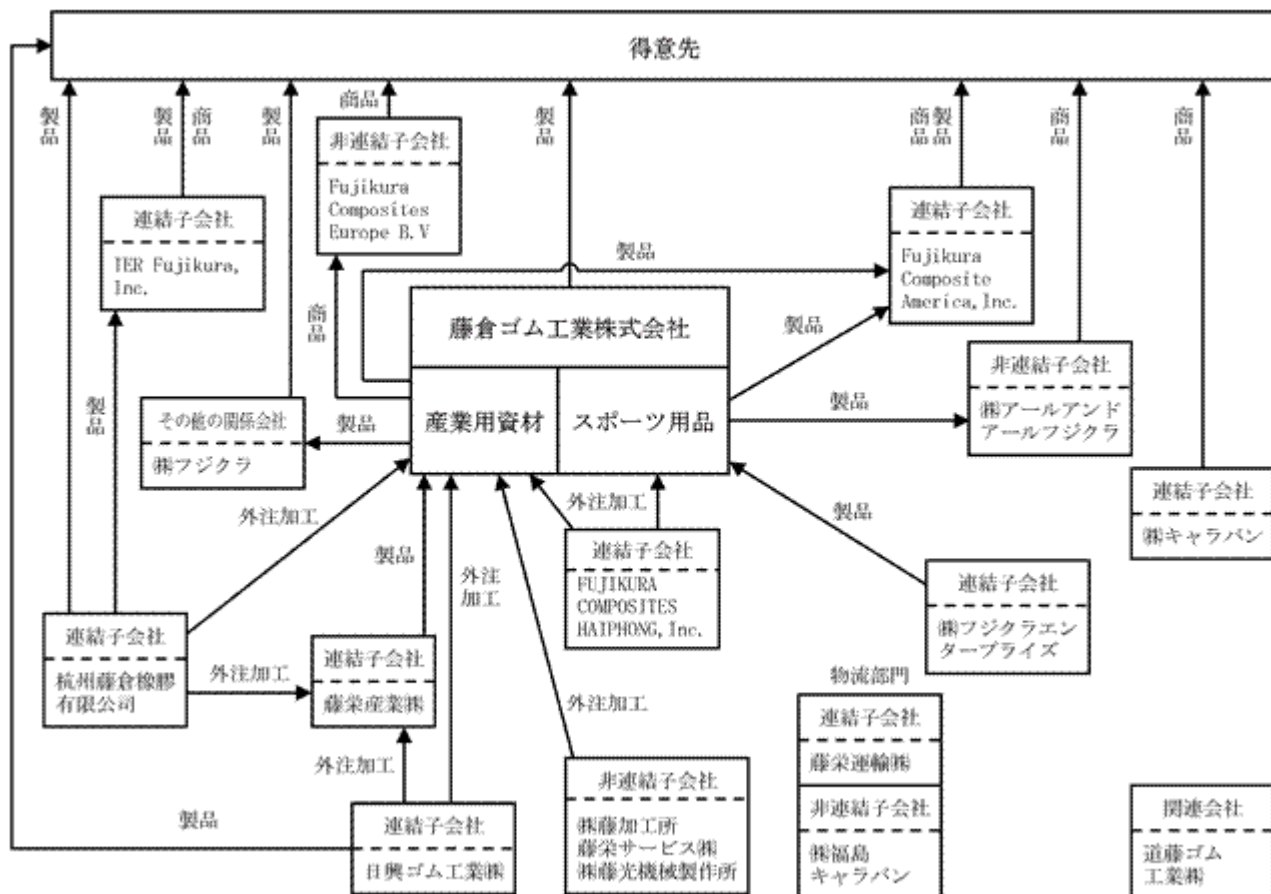
**産業用資材** ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社日興ゴム工業株式会社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司及び連結子会社IER Fujikura, Inc.が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し、当社で販売しております。

また、製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.及び非連結子会社3社に下請させております。当社グループの製品の一部は、連結子会社Fujikura Composite America, Inc.、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。

**スポーツ用品** ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては、国内において連結子会社株式会社フジクラエンタープライズで製造し、当社が販売するとともに非連結子会社1社を通じて販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc.が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。

**物流** ・ ・ ・ ・ ・ 製品等の運搬及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日興ゴム工業(株)	さいたま市 岩槻区	40	産業用資材	100	当社産業用資材製品の外注加工をしております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
藤栄産業(株)	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が運転資金を援助しております。
(株)フジクラエンタープライズ * 1	福島県 南相馬市	20	スポーツ用品	100	当社ゴルフ用製品の製造をしております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が運転資金を援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。
藤栄運輸(株)	さいたま市 岩槻区	10	物流	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品 産業用資材	100	当社ゴルフ用製品の一部及び産業用資材の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員2名が役員を兼任しております。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が運転資金援助並びに借入債務保証を行っております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品の一部及び当社ゴルフ用製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 当社役員4名が役員を兼任しております。
IER Fujikura, Inc.	アメリカ オハイオ州	800 千米ドル	産業用資材	87.5	当社産業用資材製品の一部を製造販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
(その他の関係会社) (株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,076	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 24.3	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 1名が当社の役員を兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 \* 1は特定子会社に該当しております。

3 \* 2は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	1,009 〔558〕
スポーツ用品	228 〔49〕
物流	46 〔6〕
全社共通	23 〔10〕
合計	1,306 〔623〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
452〔352〕	43.5	19.8	6,021,621

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織(組合員数425人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。

また、連結子会社(株)フジクラエンタープライズには、上部団体に属さない労働組合が組織(組合員数30人)、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.(ベトナム現地法人)にはHAIPHONG PROESSING AND INDUSTRIAL ZONES TRADE UNIONに属す労働組合が組織(組合員数214人)されております。

国内の労働組合についての労使関係は、概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱が下期にかけて急激に広がり、個人消費の低迷、設備投資の凍結、円高の進行など当社及び連結子会社（以下 当社グループ）を取り巻く経営環境は過去に例を見ないほど大変厳しいものとなりました。

一方、海外については、米国はサブプライムローン問題に端を発した金融不安が景気後退の要因となり、予想以上の速さで深刻な事態に陥りました。また、アジア圏では好景気が続いていたものの後半にかけては輸出が減少し始め、景気の拡大は鈍化したしました。世界的には原油高を始めとするエネルギー・資源の高騰が企業収益をさらに圧迫したため、実体経済も急速に悪化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行い、当連結会計年度の売上高は272億9千3百万円（前年同期比12.3%減）となりました。このうち、海外売上高は64億5千4百万円（前年同期比25.8%減）で売上全体の23.6%を占めております。

収益面におきましては、北米子会社における自動車部品関連製品及びゴルフ用カーボンシャフトの売上が低迷し、当社グループの収益に大きな影響を与えました。また、国内市場におきましても自動車部品関連製品が、客先の在庫調整の影響で受注が大きく減少し、ゴルフ用カーボンシャフトにおいても新製品を発売したもののゴルフ市況の悪化の影響を受けました。さらに印刷材料部門については、国内外の印刷業界の低迷の影響を受けました。また為替差損も発生した結果、当連結会計年度の営業利益は10億4千5百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益については9億3千2百万円（前年同期比51.4%減）となり、当期純利益につきましては2億9千7百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 産業用資材

主力の工業用品部門は、市況悪化の影響を受け、自動車メーカーの在庫調整及び生産数量の削減による受注減の影響により大幅な減収減益となりました。電気材料部門は、情報通信及び電子市場の悪化により減収減益となりました。印刷材料部門は、国内外における印刷業界の低迷を受け、さらに輸出においては円高による為替の影響を大幅に受け、減収減益になりました。制御機器部門は、半導体、液晶及び機械市場の低迷を受けましたが、上期において振動関連製品の受注が前年に比べ増加になった影響で、増収増益となりました。また加工品部門は、国内の舶用品販売を中心に大きく伸びを見せ前年に比べ増収増益となりました。

これらの結果、売上高は200億2千3百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は6億9千3百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

#### スポーツ用品

アウトドア用品部門は、引き続き市場が低迷していますが軽登山シューズ及びウエア等の販売を強化した結果、増収増益となりました。ゴルフ用カーボンシャフト部門においては、前年の新製品の販売が好調であったことに対し、本年度においても新製品を中心に拡販を行ってまいりましたが、北米市場を中心とした市況の悪化の影響を受け大幅な減収減益となりました。

これらの結果、売上高は66億1千6百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は8億2千5百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

#### 物流

物流部門では、原油価格の高騰の影響を受けたものの、拡販努力により新規顧客の獲得を積極的に行ってまいりました。しかしながら自社の運行便の減少により前年に比べ僅かながら増収減益となりました。

これらの結果、売上高は7億8千4百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は5千4百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日本

国内は、主力部品である自動車部品関連製品が市場の悪化を受け、またゴルフ用カーボンシャフトにおいても市場の低迷の影響を大きく受け売上が減少しました。

この結果、売上高は244億6千万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は17億2千9百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

#### 北米

北米市場は、子会社の自動車関連部品事業が、米国3大自動車メーカーの業績悪化の煽りを受け、売上が大きく減少しました。またゴルフ用カーボンシャフト事業においても市場悪化により売上が減少しました。利益面においても、子会社の自動車関連部品及びゴルフ用カーボンシャフト事業において損失を計上しました。

これらの結果、売上高は34億1千7百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は2億9千1百万円（前年同期比1,042.4%減）となりました。



## アジア

アジア地域では、中国の子会社が産業用資材を中心に拡販に努めましたが、市況の悪化の煽りを受け売上が減少しました。また、ベトナムの子会社においても計画通りの生産を達成出来ずに減益となりました。

これらの結果、売上高は18億3千1百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と記載）は、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円増加し（前年同期比43.3%増）、28億6千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が大幅に減少しましたが、売上債権の減少による収入などにより、前連結会計年度に比べ1千4百万円増加し（前年同期比0.4%増）、31億3千9百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億9千8百万円減少し（前年同期比35.6%減）、10億7千7百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出及び長期借入金による収入がありましたが、短期借入金の純減額の減少や社債の償還が完了したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億8千9百万円減少し（前年同期比31.2%減）、10億7千5百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業用資材	19,751,440	103.6
スポーツ用品	3,268,553	77.3
合計	23,019,993	98.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
産業用資材	19,423,632	85.7	1,453,927	70.7
スポーツ用品	6,188,676	80.6	349,283	44.9
物流	653,525	101.9		
合計	26,265,833	84.7	1,803,210	63.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業用資材	20,023,559	87.3
スポーツ用品	6,616,270	87.1
物流	653,525	101.9
合計	27,293,355	87.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日東商事(株)	3,379,614	10.8	2,567,520	9.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

#### 原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は行っておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き、状況を見極めながら、必要な措置を講じていく所存であります。

#### 為替動向

為替管理の強化、生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応していく所存であります。

#### 販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウンや生産体制の見直しを営業努力により対応していく所存であります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理していく所存であります。

#### 急速な技術革新への対応

当社グループはこれまで、顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資していく所存であります。

#### 環境への配慮

環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、生産拠点においては、ISO14001を取得する等現在も対応を進めております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

#### 原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

#### 自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーへ対する売上が多数を占めており、自動車産業に大きく依存した状況にあります。よって自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

#### 海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

#### 製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各事業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

#### 自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市（大宮区、岩槻区）に2工場、福島県南相馬市に1工場を有しております。さいたま市において巨大な地域的災害（地震、竜巻など）が発生した場合、最悪の場合には同時に2工場の稼働が停止する可能性をリスクとして有しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、各事業に直結する技術部門が関連した新技術、新製品の開発に取り組んでいるほか、当社内に設置した技術開発本部での新分野技術の研究開発と基盤技術を応用した製品の開発、環境保全のための研究などに加え、製品や材料の評価、化学分析、コンピュータによる解析、シミュレーションによる開発評価を行っております。また、製造設備の開発については施設開発本部を中心に取り組んでおります。

当連結会計年度に使用した研究開発費の総額は11億3千7百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 産業用資材

工業用品部門においては、当社の特長ある複合材料技術である、ゴム、樹脂、繊維、金属の接着技術を高度化させて来ましたが、技術開発部門では環境ECO対応技術の研究からCFRP新製品の開発を進めると共にゴム、CFRPなどの廃材のリサイクルにも積極的に取り組んでおります。また、様々な材質への特殊コーティングによる非粘着制御技術の量産化が始まっております。更に制御機器部門では付加価値を高めるために市場の要望するモジュール化商品の開発にも注力し、医療関連機器、半導体や液晶産業、水素電池分野向けなどに新製品を開発しております。一方、電材部門では情報通信および電力エネルギーのネットワークの中で使用される導電から半導電、絶縁までの高機能ゴム部品の開発も行っております。

引布加工品部門においては、創業以来の基盤技術であるゴム引布製造技術を生かした救命筏の世界市場への販売拡大を進めており、また軽量ゴムコート布や幅広い用途が期待される高品質の各種ゴム材料での極薄ゴムシート(厚さ0.1~0.3mm)が量産化され、販売展開中であります。

印刷機材部門においては、他部門と同様に市場を全世界に求め、顧客の志向する方向に合わせた対応を更に充実させるため、新ブランケット・F I Tシリーズを開発し、市場の獲得を目指しております。

当事業にかかる研究開発費は9億5千3百万円であります。

### (2) スポーツ用

ゴルフクラブ用カーボンシャフト部門においては、いち早く自社開発した試打ロボットと飛球計測システムを配備したテストレンジを設け、シャフトの動的評価によって「ゴルフクラブシャフトを一人一人へ最適化する」ため、国内4カ所に配置したゴルフクラブ相談室によって一般ゴルファーと直に接する場として製品開発に役立てております。こうした研究開発活動の中から、SPEEDER、ZCOM、ROMBAXシリーズを開発し、市場をリードしております。

また、今春、1973年以来積み重ねた技術や理論を集約したMotoreを発売し、更に市場を活気づけております。

アウトドア用品部門においては、ニューキャラバンシューズを2型上市しました。価格戦略も効を奏し、キャラバンブランドの靴の底上げを行いました。また、独のアウトドアブランドのジャックウルフスキン収束の年となりましたが、収束に向け早い時期からセールを仕掛けたことで、ウエアを始め大きく売上を伸ばしました。他にLEKIポールは、ノルディックウオーキング用の売上を倍増しました。また、2009年3月、イタリアから斬新なカラー等スタイリッシュで評価の高い新たなブランド「SALEWA」をウエアを中心に日本のアウトドア市場で取り扱いを開始いたしました。

当事業にかかる研究開発費は1億8千4百万円であります。

### (3) 物流

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

- 繰延税金資産
- 繰延税金負債
- 貸倒引当金
- 賞与引当金
- 退職給付引当金

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益について

「[業績等の概要](1)業績」に記載のとおり、当社グループでは、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行ったものの、当連結会計年度の売上高は272億9千3百万円(前年同期比12.3%減)となりました。このうち、海外売上高は64億5千4百万円(前年同期比25.8%減)で売上全体の23.6%を占めております。

収益面におきましては、北米子会社における自動車部品関連製品及びゴルフ用カーボンシャフトの売上が低迷し、当社グループの収益に大きな影響を与えました。また、国内市場におきましても自動車部品関連製品が、客先の在庫調整の影響で受注が大きく減少し、ゴルフ用カーボンシャフトにおいても新製品を発売したもののゴルフ市況の悪化の影響を受けました。さらに印刷材料部門については、国内外の印刷業界の低迷の影響を受けました。また為替差損も発生した結果、当連結会計年度の営業利益は10億4千5百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

#### 経常利益について

営業外収支は、収益が1千1百万円(前年同期比4.9%)増の2億5千5百万円、費用が2億8千4百万円(前年同期比43.5%)減の3億6千8百万円となり、経常利益は9億3千2百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

#### 当期純利益について

当期純利益につきましては、北米子会社の工場閉鎖損失及び投資有価証券評価損の計上等により、当期純利益は2億9千7百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の資産については、232億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4千4百万円減少しました。これは主に流動資産のうち売上債権が減少したことと、株式市場の低迷に伴い投資有価証券の時価が下がった影響で投資その他の資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、78億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円減少しました。これは長期借入金は増加したものの、短期借入金、仕入債務及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、153億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千6百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したためであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額10億2千万円の設備投資を実施しました。

産業用資材事業においては、大宮工場・原町工場の工業用品合理化投資、海外子会社杭州藤倉橡膠有限公司・FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.の設備拡充等を中心に9億6千万円の設備投資を実施しました。

スポーツ用品事業においては、国内子会社(株)フジクラエンタープライズの合理化投資を中心に2千8百万円の設備投資を実施しました。

物流事業においては、車両の更新等で2千1百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれも自己資金を充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大宮工場 (さいたま市大宮区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	176,506	635,982	80,698 (24.9)	28,092	143,472	1,064,752	135 [145]
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	222,527	356,521	587,165 (31.8) [2.2]		15,937	1,182,152	61 [54]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	211,173	595,947	125,626 (22.3) [10.6]		111,084	1,043,831	166 [130]
本社 (東京都品川区)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	27,666			5,508	2,662	35,837	63 [15]
支店・営業所	販売業 務	その他設備	26,203	363	151,980 (0.4)		1,573	180,119	27 [8]
社宅・その他		その他設備	65,226	102,355	83,181 (21.4)		13,054	263,818	

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日興ゴム工業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	35,988	69,452	511,314 (11.6)		1,498	618,253	36 [18]
藤栄産業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	160,947	151,162	492,580 (8.9)		11,248	815,938	35 [42]
(株)フジクラエンタープライズ (福島県南相馬市)	スポーツ用品	スポーツ用品 生産設備	45,127	32,065	216,416 (139.3)		20,495	314,104	37 [39]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品の 仕入販売設備	68,738	247	331,792 (12.2)		7,945	408,723	22 [8]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	物流	保管運搬設備	11,071	25,454	3,772 (1.7)		855	41,154	46 [6]

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア州)	スポーツ用品 産業用資材	スポーツ用品の仕入販売設備	3,033	3,636		3,305	10,017	19,993	33 [2]
杭州藤倉橡膠有限公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材生産設備	219,435	551,101	[13.0]		50,017	827,554	269 [144]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材生産設備	206,022	88,527	44,968 (39.0)		5,943	345,462	135 [12]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材 スポーツ用品 生産設備	466,309	259,185	[43.2]		13,735	739,230	241 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の社宅・その他に含まれる主なものは、社宅及び外部貸与資産であります。

3 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は105,329千円であります。賃借している土地の面積は [ ] で外書しております。

4 現在休止中の主要設備はありません。

5 上記のほか、試験機、コンピュータ等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、79,799千円であります。

6 従業員数の [ ] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定の、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
大宮工場 (さいたま市大宮区)	産業用資材	産業用資材生産設備	58,900	39,899	平成20年6月	平成22年3月
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材生産設備	24,850	16,069	平成20年10月	平成22年3月
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材	産業用資材生産設備	72,350	2,004	平成20年6月	平成22年3月

## (2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
杭州藤倉橡膠有限公司 (中国浙江省)	産業用資材	産業用資材生産設備	75,189	32,488	平成20年5月	平成22年3月
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材 スポーツ用品 生産設備	212,225	190,306	平成20年6月	平成22年3月
IER FUJIKURA Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材生産設備	61,194	29,191	平成20年6月	平成22年3月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要額は、提出会社については自己資金で、また在外子会社については一部を借入金にて充当する予定であります。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年3月31日	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年4月1日~平成4年3月31日)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	26	62	43	1	4,676	4,836	
所有株式数 (単元)		65,831	573	68,848	3,119	0	95,898	234,269	19,309
所有株式数の 割合(%)		28.07	0.24	29.36	1.33	0.00	40.97	100.00	

(注) 1 自己株式3,785,887株は「個人その他」に37,858単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元が含まれております。



## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	47,763	20.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	12,492	5.32
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,500	4.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,846	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,782	2.46
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	5,698	2.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,008	2.13
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	4,500	1.91
日東商事株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-12-5	4,500	1.91
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,180	1.78
計		107,269	45.75

(注) 1 上記以外に自己株式37,858百株を保有しております。

- 2 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,785,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,100	196,411	
単元未満株式	普通株式 19,309		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,411	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田2-11-20	3,785,800		3,785,800	16.14
計		3,785,800		3,785,800	16.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月9日)での決議状況 (取得日 平成20年9月10日)	3,800,000	1,630,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,783,500	1,555,018,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,500	74,981,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.4	4.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.4	4.6

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	905	312,763
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,785,887		3,785,887	

### 3【配当政策】

当社の利益配分については、長期的視野に立ち安定的な配当を行うべく、純資産配当率を基準に、収益状況、将来の事業展開等を考慮の上、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき12円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.5%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	137	7
平成21年6月26日 定時株主総会決議	98	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第126期 平成17年3月	第127期 平成18年3月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月
最高(円)	789	1,210	1,140	938	520
最低(円)	540	590	750	400	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	379	350	300	305	298	320
最低(円)	240	277	267	267	258	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年3月 Fujikura Composite America, Inc. CEO 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括 部長 平成19年4月 Fujikura Composites Europe B.V.取締役社長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長(現) 平成20年4月 杭州藤倉橡膠有限公司董事 長(現) 平成20年4月 IER Fujikura, Inc. 会長 平成20年8月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長(現)	(注)3	25,100
常務取締役	工業用品事業 部長	神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司出向 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司総経 理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年5月 (株)藤光機械製作所取締役社 長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所 統括部長兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長(現) 平成20年12月 IER Fujikura, Inc. 会長 (現) 平成21年4月 常務取締役(現)	(注)3	
常務取締役	スポーツ用品 事業部長兼原 町工場長	村田 良樹	昭和25年3月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成2年4月 (株)フジクラエンタープライ ズ出向 平成17年3月 (株)フジクラエンタープライ ズ取締役社長(現) 平成18年2月 スポーツ用品事業部長 平成18年6月 取締役 平成20年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO(現) 平成21年1月 スポーツ用品事業部長兼原 町工場長(現) 平成21年4月 常務取締役(現) 平成21年5月 (株)アールアンドアールフジ クラ取締役社長(現)	(注)3	10,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼 同経理部長兼 大阪支店長	森田 健司	昭和33年 5月30日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 7年10月 Fujikura Composite America, Inc. 出向 平成17年 4月 管理本部経理部長 平成19年 1月 Fujikura Composite America, Inc. CEO 平成20年 1月 管理本部副管理本部長兼経 理部長 平成20年 4月 管理本部長兼同経理部長兼 大阪支店長(現) 平成20年 6月 取締役(現)	(注) 3	3,700
取締役	工業用品事業 部副事業部長 兼同技術部長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年 4月 当社入社 平成15年 1月 工業用品事業部材料設計グ ループリーダー 平成20年 1月 工業用品事業部技術部長 平成21年 4月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長(現) 平成21年 6月 取締役(現)	(注) 3	
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年 4月 藤倉電線(株)(現株)フジク ラ)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成11年 6月 同社常務取締役 平成17年 4月 同社代表取締役社長 平成21年 4月 同社代表取締役会長(現) 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	2,000
常勤監査役		平澤 春夫	昭和21年 3月 7日生	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 9月 工業用品事業部副事業部長 平成12年 4月 工業用品事業部長 平成12年 6月 取締役 平成18年 6月 常務取締役 平成20年 4月 取締役 平成20年 6月 常勤監査役(現)	(注) 4	14,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田島 勝弘	昭和22年2月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年4月 大宮工場長 平成16年1月 工業用品事業部製造グループリーダー兼原町工場長 平成17年10月 工業用品事業部副事業部長兼同製造グループリーダー兼原町工場長 平成19年2月 理事 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 平成21年6月 工業用品事業部付 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	3,000
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成㈱入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成㈱代表取締役会長(現)	(注)5	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業 平成19年6月 東プレ㈱監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						78,700

(注)1 取締役大橋 一彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 任期につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年となっております。

4 任期につきましては、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

5 任期につきましては、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

6 任期につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

企業の存続と価値の向上におけるコーポレートガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、株主に最大限の利益還元を行うことを目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

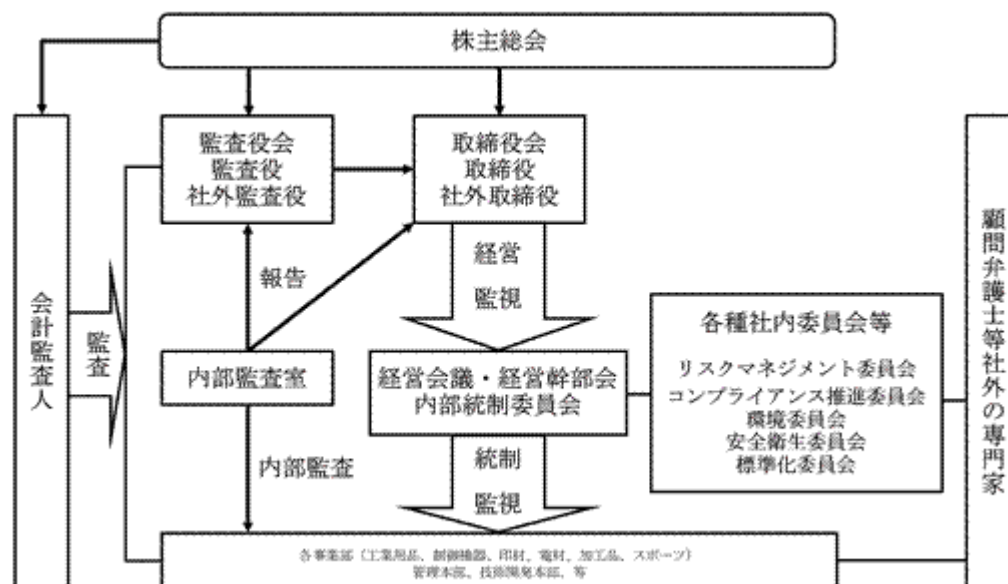
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役7名及び監査役4名を選任しております。

そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、平成21年6月26日開催の第130回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在においては社外取締役1名、社外監査役2名となっております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成21年6月26日開催の第130回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

社外取締役1名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役1名、社外監査役3名は藤倉化成株式会社の代表取締役1名、藤倉航装株式会社の代表取締役1名及び公認会計士の資格を持つ者1名であります。当社との主な取引関係は、株式会社フジクラとの製品売買の一般的商取引であり、その他の利害関係はありません。

#### (2) 内部統制に関する基本的な考え方およびその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下の通りであります。

##### 1. 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制

事業の執行にあたっては、職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各事業責任者に権限を委譲し、各事業責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した基本方針に従って事業計画を策定し実施いたします。

執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と事業責任者が構成する経営会議において、全社的観点から詳細かつ十分に検討して決定いたします。

目標を明確にして効率の良い事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会（月次）、事業ヒアリング（四半期）での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えております。



## 2. 資産の保全が適性に行われるための体制

資産の取得、使用及び処分は、社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

## 3. 情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は社内規定に定められた方法により実施しております。また、電子情報の保存管理については、アクセス制限、バックアップなどにより情報の保全を図っております。

## 4. 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスクなどリスクの種類に応じて設ける専門委員会及び管掌部門が、リスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

## 5. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規程に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、社長・監査役・監査室・管理本部長・コンプライアンス推進委員会など複数の情報受付窓口を設置して、グループ内の役職員（派遣社員も含む）からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

## 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制担当取締役の下に内部統制委員会を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一したかつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築いたします。

## 7. 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

## 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から、事業に関する重要な事項についての報告を受け、また、取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項を報告することとしております。また、監査役は内部通報の受付窓口でありますと同時に、その他複数の受付窓口寄せられた内部通報についても、これを監査役に通知することとしております。

## 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じて事業責任者等に直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を図っております。

## 10. 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書への反社会的勢力排除条項の追加など被害予防体制の強化を進めております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬額は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 119,559千円（うち社外取締役3,000千円）

監査役の年間報酬総額 26,553千円（うち社外監査役10,800千円）

### (4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室（4名）が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっております。
- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
長坂 隆	3年
西橋久仁子	6年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士5名、その他7名となっております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役1名及び社外監査役1名は、それぞれ当社のその他の關係会社であります株式会社フジクラの相談役、藤倉化成株式会社の代表取締役会長であります。
- ・株式会社フジクラ及び藤倉化成株式会社とは製品売買の一般的商取引があります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	-	53,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	53,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を15,672千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,002,338	2,869,796
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 9,132,151	6,476,262
たな卸資産	<sup>2</sup> 3,419,029	-
商品及び製品	-	1,479,430
仕掛品	-	1,474,712
原材料及び貯蔵品	-	458,678
繰延税金資産	431,288	270,162
その他	389,265	407,893
貸倒引当金	13,004	20,803
流動資産合計	15,361,069	13,416,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,968,702	6,760,455
減価償却累計額	4,680,749	4,814,476
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 2,287,953	1,945,979
機械装置及び運搬具	16,600,019	16,488,087
減価償却累計額	13,376,236	13,616,085
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 3,223,783	2,872,002
土地	<sup>2</sup> 2,640,916	2,629,496
建設仮勘定	133,349	94,136
その他	3,340,547	3,470,170
減価償却累計額	2,965,826	3,110,860
その他(純額)	<sup>2</sup> 374,720	359,310
有形固定資産合計	8,660,723	7,900,925
無形固定資産		
その他	<sup>2</sup> 141,259	180,296
無形固定資産合計	141,259	180,296
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,240,066	<sup>1</sup> 746,763
長期貸付金	83,905	115,044
繰延税金資産	111,501	119,713
その他	961,395	760,489
貸倒引当金	3,649	27,603
投資その他の資産合計	2,393,220	1,714,407
固定資産合計	11,195,202	9,795,628
資産合計	26,556,271	23,211,760

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,721	1,752,408
短期借入金	2,811,618	2,532,500
未払法人税等	472,991	142,987
賞与引当金	350,830	282,744
返品調整引当金	7,500	-
その他	1,212,166	1,139,972
流動負債合計	7,427,829	5,850,613
固定負債		
長期借入金	-	1,065,625
繰延税金負債	496,512	306,105
退職給付引当金	484,050	505,632
役員退職慰労引当金	30,544	-
その他	233,731	156,555
固定負債合計	1,244,838	2,033,917
負債合計	8,672,667	7,884,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,106,038	10,101,450
自己株式	999	1,556,330
株主資本合計	17,140,057	15,580,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,229	34,714
繰延ヘッジ損益	158	3,357
為替換算調整勘定	364,310	284,264
評価・換算差額等合計	715,698	252,907
少数株主持分	27,848	-
純資産合計	17,883,604	15,327,229
負債純資産合計	26,556,271	23,211,760

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,146,641	27,293,355
売上原価	23,187,669	20,942,319
売上総利益	7,958,971	6,351,036
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	418,177	400,760
給料及び手当	<sup>1</sup> 2,093,706	<sup>1</sup> 1,928,673
福利厚生費	359,787	367,237
旅費及び通信費	355,818	334,520
減価償却費	69,278	76,820
保管賃借料	397,440	283,384
研究開発費	<sup>3</sup> 421,512	<sup>3</sup> 368,137
貸倒引当金繰入額	-	5,410
その他	1,512,764	1,540,127
販売費及び一般管理費合計	5,628,486	5,305,071
営業利益	2,330,485	1,045,964
営業外収益		
受取利息	26,236	7,270
受取配当金	61,348	60,558
賃貸料収入	54,185	52,127
技術援助料収入	1,548	926
その他	100,028	134,429
営業外収益合計	243,347	255,312
営業外費用		
支払利息	49,943	47,481
賃貸料原価	41,591	38,346
固定資産除却損	<sup>2</sup> 25,322	<sup>2</sup> 20,886
為替差損	419,330	192,684
コミットメント手数料	10,361	10,895
その他	106,144	58,297
営業外費用合計	652,694	368,591
経常利益	1,921,138	932,685
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,201
貸倒引当金戻入額	52,320	-
特別利益合計	52,320	3,201

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	241	-
投資有価証券評価損	-	30,010
関係会社出資金評価損	15,757	-
のれん償却費	4 202,253	-
子会社工場閉鎖損失	-	50,072
特別損失合計	218,251	80,082
税金等調整前当期純利益	1,755,206	855,804
法人税、住民税及び事業税	809,613	497,538
法人税等調整額	19,966	80,438
法人税等合計	829,580	577,977
少数株主損失( )	18,791	19,323
当期純利益	944,418	297,150

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,207,390	3,230,719
当期変動額		
自己株式の処分	23,328	-
当期変動額合計	23,328	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,488,677	10,106,038
当期変動額		
剰余金の配当	327,057	301,739
当期純利益	944,418	297,150
当期変動額合計	617,361	4,588
当期末残高	10,106,038	10,101,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	110,627	999
当期変動額		
自己株式の取得	603	1,555,331
自己株式の処分	110,231	-
当期変動額合計	109,628	1,555,331
当期末残高	999	1,556,330
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,389,739	17,140,057
当期変動額		
剰余金の配当	327,057	301,739
当期純利益	944,418	297,150
自己株式の取得	603	1,555,331
自己株式の処分	133,560	-
当期変動額合計	750,317	1,559,919
当期末残高	17,140,057	15,580,137



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	667,991	351,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,760	316,514
当期変動額合計	316,760	316,514
当期末残高	351,229	34,714
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,429	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,270	3,516
当期変動額合計	2,270	3,516
当期末残高	158	3,357
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	177,544	364,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,766	648,575
当期変動額合計	186,766	648,575
当期末残高	364,310	284,264
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	847,964	715,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,264	968,606
当期変動額合計	132,264	968,606
当期末残高	715,698	252,907
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	49,048	27,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,199	27,848
当期変動額合計	21,199	27,848
当期末残高	27,848	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,286,751	17,883,604
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	327,057	301,739
<b>当期純利益</b>	944,418	297,150
自己株式の取得	603	1,555,331
自己株式の処分	133,560	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,464	996,454
<b>当期変動額合計</b>	596,853	2,556,374
当期末残高	17,883,604	15,327,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,755,206	855,804
減価償却費	1,360,311	1,355,773
のれん償却額	292,143	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84,341	33,601
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,620	68,085
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,177	119,601
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	182,882	30,544
受取利息及び受取配当金	87,585	67,828
支払利息	49,943	47,481
為替差損益（ は益）	235,954	119,252
投資有価証券売却損益（ は益）	830	3,201
投資有価証券評価損益（ は益）	550	30,010
関係会社出資金評価損	15,757	-
固定資産除却損	25,451	22,174
固定資産売却損益（ は益）	585	353
売上債権の増減額（ は増加）	388,856	2,446,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	62,535	120,412
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,177	16,559
仕入債務の増減額（ は減少）	311,397	636,900
その他の流動負債の増減額（ は減少）	37,988	68,693
その他	215,013	102,220
小計	3,714,849	3,915,160
利息及び配当金の受取額	89,767	67,841
利息の支払額	49,882	47,471
法人税等の支払額	629,822	796,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,912	3,139,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,350,366	984,830
有形固定資産の売却による収入	2,574	1,630
無形固定資産の取得による支出	95,490	57,013
投資有価証券の取得による支出	133,070	36,943
投資有価証券の売却による収入	5,867	11,700
その他の投資による支出	124,296	34,115
その他の投資の回収による収入	58,967	69,604
貸付けによる支出	67,521	70,135
貸付金の回収による収入	27,882	22,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,675,454	1,077,402

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,056,481	763,493
長期借入れによる収入	-	1,550,000
社債の償還による支出	314,476	-
自己株式の取得による支出	603	1,555,331
自己株式の売却による収入	133,560	-
配当金の支払額	327,057	301,739
リース債務の返済による支出	-	5,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,565,058</b>	<b>1,075,821</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,072	118,382
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>124,672</b>	<b>867,458</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,011	2,002,338
現金及び現金同等物の期末残高	2,002,338 <sub>1</sub>	2,869,796 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      日興ゴム工業(株)                      (株)フジクラエンタープライズ                      藤栄産業(株)                      (株)キャラバン                      (株)フジエー                      Fujikura Composite America, Inc.                      杭州藤倉橡膠有限公司                      藤栄運輸(株)                      (株)シーアンドジェイ                      IER Fujikura, Inc.                      FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)藤加工所                      (株)藤光機械製作所                      連結範囲から除いた理由                      非連結子会社 6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社（(株)藤加工所他 5社）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)シーアンドジェイ</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>Fujikura Composite America, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州藤倉橡膠有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>IER Fujikura, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)キャラバン	2月29日	(株)シーアンドジェイ	2月29日	Fujikura Composite America, Inc.	12月31日	杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日	IER Fujikura, Inc.	12月31日	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      日興ゴム工業(株)                      (株)フジクラエンタープライズ                      藤栄産業(株)                      (株)キャラバン                      Fujikura Composite America, Inc.                      杭州藤倉橡膠有限公司                      藤栄運輸(株)                      IER Fujikura, Inc.                      FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.                      なお、(株)フジエーは当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了までの損益計算書のみを連結しております。                      また、(株)シーアンドジェイは(株)キャラバンを存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>Fujikura Composite America, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州藤倉橡膠有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>IER Fujikura, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	(株)キャラバン	2月28日	Fujikura Composite America, Inc.	12月31日	杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日	IER Fujikura, Inc.	12月31日	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日
会社名	決算日																										
(株)キャラバン	2月29日																										
(株)シーアンドジェイ	2月29日																										
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日																										
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日																										
IER Fujikura, Inc.	12月31日																										
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日																										
会社名	決算日																										
(株)キャラバン	2月28日																										
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日																										
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日																										
IER Fujikura, Inc.	12月31日																										
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として移動平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～10年                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益は46,460千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,116千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。                      (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～9年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ営業利益は104,338千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108,126千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金                      (株)キャラバンは、返品による損失に備えるため、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は42,183千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,645千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>(4)</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)キャラバンは、返品実績率が低下したことにより、当連結会計年度より返品調整引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金                      (株)キャラバンは役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は平成19年6月の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額232,750千円については、75,350千円を流動負債の「その他」に、157,400千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権                      製品及び商品輸入による外貨建て仕入債務</p> <p>ヘッジ方針                      内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価方法                      為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)                      (株)キャラバンは平成20年5月の定時株主総会決議において役員退職慰労金制度を廃止することとしました。これにより役員の退職時に役員に対し、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労引当金相当額19,616千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、4年間の定額法により償却をしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の投資による支出」に含めておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の投資による支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は2,251千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,454,434千円、1,556,550千円及び408,045千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>在外子会社の事業用資産 907,113千円 上記、在外子会社の事業用資産は、在外子会社において包括的に担保にしている建物及び構築物等であります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 20,031千円</p> <p>3 輸出為替手形割引残高は143,854千円であります。</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行額 1,770,000千円</p> <p>差引額 1,230,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51,000千円</p> <p>3 輸出為替手形割引残高は86,514千円であります。</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行額 1,200,000千円</p> <p>差引額 1,800,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 賞与引当金繰入額 101,932千円 退職給付費用 88,763千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,867千円</p> <p>2 毎期経常的に発生する除却損であります。</p>	<p>1 賞与引当金繰入額 81,723千円 退職給付費用 108,907千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,172千円</p> <p>2 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,164千円 機械装置及び運搬具 16,975千円 その他 2,746千円</p> <p>合計 20,886千円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,207,103千円であります。</p> <p>4 連結子会社の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高202,253千円を一括償却したものであります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,137,192千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	168,689	793	168,000	1,482
合計	168,689	793	168,000	1,482

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少168,000株は、平成19年8月10日開催の臨時取締役会において自己株式の処分を決議し、藤倉化成株式会社へ売却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,942	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	164,114	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,113	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	1,482	3,784,405		3,785,887
合計	1,482	3,784,405		3,785,887

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3,783,500株は、平成20年9月9日開催の臨時取締役会において自

己の株式の取得を決議し、翌日行使したことによる増加であります。

2 上記以外の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,113	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	137,625	7	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,301	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,002,338千円	現金及び預金勘定	2,869,796千円
現金及び現金同等物	2,002,338千円	現金及び現金同等物	2,869,796千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">437,502千円</td> <td style="text-align: right;">173,811千円</td> <td style="text-align: right;">263,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265,832千円</td> <td style="text-align: right;">154,006千円</td> <td style="text-align: right;">111,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">703,334千円</td> <td style="text-align: right;">327,817千円</td> <td style="text-align: right;">375,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">100,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	437,502千円	173,811千円	263,691千円	その他	265,832千円	154,006千円	111,826千円	合計	703,334千円	327,817千円	375,517千円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	79,799千円	1年超	295,718千円	合計	375,517千円	支払リース料	100,242千円	減価償却費相当額	100,242千円		未経過リース料	1年以内	32,454千円	1年超	23,145千円	合計	55,599千円	<p>(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">345,021千円</td> <td style="text-align: right;">115,828千円</td> <td style="text-align: right;">229,193千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,852千円</td> <td style="text-align: right;">90,327千円</td> <td style="text-align: right;">66,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501,873千円</td> <td style="text-align: right;">206,155千円</td> <td style="text-align: right;">295,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">79,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	345,021千円	115,828千円	229,193千円	その他	156,852千円	90,327千円	66,524千円	合計	501,873千円	206,155千円	295,717千円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	61,243千円	1年超	234,474千円	合計	295,717千円	支払リース料	79,799千円	減価償却費相当額	79,799千円		未経過リース料	1年以内	16,825千円	1年超	2,361千円	合計	19,187千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械装置及び運搬具	437,502千円	173,811千円	263,691千円																																																																						
その他	265,832千円	154,006千円	111,826千円																																																																						
合計	703,334千円	327,817千円	375,517千円																																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	79,799千円																																																																								
1年超	295,718千円																																																																								
合計	375,517千円																																																																								
支払リース料	100,242千円																																																																								
減価償却費相当額	100,242千円																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	32,454千円																																																																								
1年超	23,145千円																																																																								
合計	55,599千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
機械装置及び運搬具	345,021千円	115,828千円	229,193千円																																																																						
その他	156,852千円	90,327千円	66,524千円																																																																						
合計	501,873千円	206,155千円	295,717千円																																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	61,243千円																																																																								
1年超	234,474千円																																																																								
合計	295,717千円																																																																								
支払リース料	79,799千円																																																																								
減価償却費相当額	79,799千円																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	16,825千円																																																																								
1年超	2,361千円																																																																								
合計	19,187千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	498,239	1,039,651	541,411
債券			
その他			
小計	498,239	1,039,651	541,411
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	82,728	70,667	12,060
債券			
その他			
小計	82,728	70,667	12,060
合計	580,967	1,110,318	529,351

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,867	1,071	241

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

78,747千円

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	179,490	333,076	153,586
債券			
その他			
小計	179,490	333,076	153,586
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	405,788	289,817	115,971
債券			
その他			
小計	405,788	289,817	115,971
合計	585,279	622,893	37,614

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
11,700	3,201	0

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

72,869千円



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

2 取引の時価に関する情報前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建売上債権、外貨建仕入債務 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付の概要                      当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,317,876千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,162,199</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,155,677</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,273,796</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">86,153</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">31,966</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">516,016</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">484,050</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164,670千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,475</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109,662</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147,989</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,300</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">249,172</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が23,504千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 主として10年                      発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	4,317,876千円	ロ 年金資産	3,162,199	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,155,677	ニ 未認識数理計算上の差異	1,273,796	ホ 未認識過去勤務債務	86,153	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	31,966	ト 前払年金費用	516,016	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	484,050	イ 勤務費用	164,670千円	ロ 利息費用	60,475	ハ 期待運用収益	109,662	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	147,989	ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,300	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	249,172	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.4%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,317,300千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,709,282</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,608,018</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,592,522</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">71,852</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">87,348</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">418,283</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">505,632</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169,090千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,625</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94,007</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206,594</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,299</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">327,004</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が3,246千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,317,300千円	ロ 年金資産	2,709,282	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,608,018	ニ 未認識数理計算上の差異	1,592,522	ホ 未認識過去勤務債務	71,852	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	87,348	ト 前払年金費用	418,283	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	505,632	イ 勤務費用	169,090千円	ロ 利息費用	59,625	ハ 期待運用収益	94,007	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	206,594	ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,299	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	327,004	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ 過去勤務債務の処理年数	同左
イ 退職給付債務	4,317,876千円																																																																										
ロ 年金資産	3,162,199																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,155,677																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,273,796																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	86,153																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	31,966																																																																										
ト 前払年金費用	516,016																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	484,050																																																																										
イ 勤務費用	164,670千円																																																																										
ロ 利息費用	60,475																																																																										
ハ 期待運用収益	109,662																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	147,989																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,300																																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	249,172																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	1.4%																																																																										
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										
イ 退職給付債務	4,317,300千円																																																																										
ロ 年金資産	2,709,282																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,608,018																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,592,522																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	71,852																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	87,348																																																																										
ト 前払年金費用	418,283																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	505,632																																																																										
イ 勤務費用	169,090千円																																																																										
ロ 利息費用	59,625																																																																										
ハ 期待運用収益	94,007																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	206,594																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,299																																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	327,004																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
ロ 割引率	同左																																																																										
ハ 期待運用収益率	同左																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																										
ホ 過去勤務債務の処理年数	同左																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金限度超過額 7,681千円	貸倒引当金限度超過額 17,949千円
未払事業税否認 34,480	未払事業税否認 481
賞与引当金 142,210	賞与引当金 114,605
ゴルフ会員権評価損否認 64,111	ゴルフ会員権評価損否認 64,111
役員退職慰労引当金 64,954	役員退職慰労引当金 18,041
退職給付引当金 194,843	退職給付引当金 200,960
一括償却資産損金算入限度超過額 9,614	一括償却資産損金算入限度超過額 10,029
減価償却超過額 10,522	減価償却超過額 17,981
無形固定資産償却超過額 25,093	無形固定資産償却超過額 20,757
未払費用損金否認 90,037	未払費用損金否認 54,882
投資有価証券評価損否認 289,647	投資有価証券評価損否認 71,158
繰越欠損金 300,138	繰越欠損金 331,345
その他 58,613	その他 75,918
繰延税金資産小計 1,265,456	繰延税金資産小計 998,223
評価性引当額 477,518	評価性引当額 381,630
繰延税金資産合計 814,430	繰延税金資産合計 616,593
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 178,121	その他有価証券評価差額金 2,900
固定資産圧縮積立金 341,451	固定資産圧縮積立金 341,451
特別償却準備金 2,159	特別償却準備金 1,074
前払年金費用 208,524	前払年金費用 168,986
その他 37,895	その他 18,409
繰延税金負債合計 768,152	繰延税金負債合計 532,822
繰延税金資産の純額 46,277	繰延税金資産の純額 83,770
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額純増減 15.2%	評価性引当額純増減 15.7%
住民税均等割等 1.5%	住民税均等割等 2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%
海外子会社税率差異 2.9%	海外子会社税率差異 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.8%
受取配当金連結消去に伴う影響額 6.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額 22.7%
試験研究費等税額控除 5.9%	試験研究費等税額控除 3.8%
その他 0.4%	過年度法人税納付 7.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	その他 2.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	産業用資材 (千円)	スポーツ用品 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,913,462	7,591,983	641,195	31,146,641		31,146,641
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高			130,012	130,012	(130,012)	
計	22,913,462	7,591,983	771,207	31,276,653	(130,012)	31,146,641
営業費用	21,467,940	6,308,923	712,300	28,489,164	326,992	28,816,156
営業利益	1,445,522	1,283,059	58,906	2,787,489	(457,004)	2,330,485
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	19,259,815	4,290,272	293,147	23,843,234	2,713,037	26,556,271
減価償却費	1,189,699	132,985	28,309	1,350,993	9,317	1,360,311
資本的支出	1,172,990	231,247	23,449	1,427,686	8,883	1,436,569

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業用資材 (千円)	スポーツ用品 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,023,559	6,616,270	653,525	27,293,355		27,293,355
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			131,397	131,397	(131,397)	
計	20,023,559	6,616,270	784,922	27,424,752	(131,397)	27,293,355
営業費用	19,329,724	5,791,208	730,854	25,851,787	395,603	26,247,390
営業利益	693,834	825,062	54,068	1,572,965	(527,001)	1,045,964
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,886,694	3,860,825	274,320	21,021,840	2,189,920	23,211,760
減価償却費	1,161,114	152,755	28,067	1,341,937	13,836	1,355,773
資本的支出	1,012,518	271,680	21,980	1,306,178	41,257	1,347,436

(注) 1 事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 産業用資材.....工業用精密ゴム部品・電気絶縁材料・電気接続材料  
 ・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布
- (2) スポーツ用品.....シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト
- (3) 物流.....物品の輸送及び保管

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度457,436千円、当連結会計年度527,433千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,726,610千円、当連結会計年度2,870,278千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は「産業用資材」が39,571千円、「スポーツ用品」が3,281千円、「物流」が3,607千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「産業用資材」が99,059千円、「スポーツ用品」が4,702千円、「物流」が577千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少してお

ります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。これにより営業費用は「産業用資材」が42,151千円、「消去または全社」が31千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 8 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,056,164	4,973,794	1,116,682	31,146,641		31,146,641
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,247,532	22,071	1,112,714	3,382,318	(3,382,318)	
計	27,303,697	4,995,865	2,229,397	34,528,960	(3,382,318)	31,146,641
営業費用	24,755,737	4,964,934	2,015,263	31,735,935	(2,919,778)	28,816,156
営業利益	2,547,960	30,931	214,133	2,793,025	(462,540)	2,330,485
資産	22,160,063	1,788,968	2,952,330	26,901,361	(345,089)	26,556,271

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,114,064	3,395,769	783,521	27,293,355		27,293,355
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,346,723	21,365	1,048,237	2,416,326	(2,416,326)	
計	24,460,788	3,417,134	1,831,758	29,709,681	(2,416,326)	27,293,355
営業費用	22,731,312	3,708,647	1,727,355	28,167,315	(1,919,924)	26,247,390
営業利益または営業損失( )	1,729,475	291,512	104,403	1,542,365	(496,401)	1,045,964
資産	19,447,733	1,490,630	2,948,123	23,886,488	(674,727)	23,211,760

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度457,436千円、当連結会計年度527,433千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,726,610千円、当連結会計年度2,870,278千円であり、その主なものは当社の余資産運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用は46,460千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失( )に与える影響は軽微であります。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失( )に与える影響は軽微であります。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失( )に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用は104,338千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。これにより営業費用は「日本」が42,151千円、「消去または全社」が31千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,476,226	3,275,973	952,083	8,704,284
連結売上高（千円）				31,146,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	10.5	3.0	27.9

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,139,623	2,661,854	653,324	6,454,802
連結売上高（千円）				27,293,355
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	9.7	2.3	23.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米...アメリカ、カナダ

アジア...中国、韓国

その他の地域...オランダ

3 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	被所有 直接20.3	1名	営業取引	工業用製品の販売	583,748	受取手形及び売掛金	189,945

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長谷川嘉昭			当社監査役 藤倉化成㈱ 取締役会長	被所有 直接0.1	1名	営業取引	原材料の仕入	2,427	支払手形及び買掛金	1,751
役員	廣山昭道			当社監査役 藤倉航装㈱ 取締役社長		1名	営業取引	産業用資材製品の販売	4,252	受取手形及び売掛金	2,525
								原材料の仕入	10,918	支払手形及び買掛金	7,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 直接 24.3	営業取引 役員の兼任	工業用製品の販売	511,332	受取手形及び売掛金	173,525

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	761円61銭	779円60銭
1株当たり当期純利益金額	40円39銭	13円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約 権付社債等潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,883,604	15,327,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,848	-
(うち少数株主持分)	(27,848)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,855,755	15,327,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	23,444,727	19,660,322

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	944,418	297,150
普通株式に係る当期純利益(千円)	944,418	297,150
期中平均株式数(株)	23,380,423	21,407,103

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,811,618	2,145,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金		387,500		
1年以内に返済予定のリース債務		8,060		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		1,065,625	1.37	平成22年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		28,079		
その他有利子負債				
合計	2,811,618	3,633,405		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	387,500	387,500	290,625	
リース債務	8,920	8,060	6,813	3,605

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,866,925	8,195,707	6,813,912	4,416,809
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失金額( ) (千円)	785,618	532,799	96,926	365,687
四半期純利益金額または四 半期純損失金額( ) (千円)	522,063	190,889	94,220	321,582
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額( )(円)	22.27	8.33	4.79	15.02

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	939,726	1,674,507
受取手形	3,057,739	2,265,107
売掛金	4,857,530	3,489,155
製品	482,024	-
商品及び製品	-	637,354
仕掛品	1,193,656	1,195,050
原材料	76,059	-
貯蔵品	15,009	-
原材料及び貯蔵品	-	86,625
前渡金	29,887	35,523
前払費用	82,054	74,943
繰延税金資産	215,338	122,084
関係会社短期貸付金	1,474,230	1,325,161
未収入金	16,348	157,237
関係会社立替金	193,080	48,433
その他	14,727	16,269
貸倒引当金	-	585
流動資産合計	12,647,413	11,126,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,551,298	4,564,546
減価償却累計額	3,594,467	3,686,125
建物(純額)	956,830	878,421
構築物	479,228	476,650
減価償却累計額	402,355	409,961
構築物(純額)	76,873	66,689
機械及び装置	11,453,022	11,603,831
減価償却累計額	9,588,754	9,929,378
機械及び装置(純額)	1,864,267	1,674,452
車両運搬具	79,984	76,016
減価償却累計額	67,495	59,298
車両運搬具(純額)	12,489	16,717
工具、器具及び備品	2,695,571	2,817,711
減価償却累計額	2,384,410	2,555,774
工具、器具及び備品(純額)	311,161	261,936
土地	1,734,881	1,734,881
リース資産	-	37,573
減価償却累計額	-	3,973
リース資産(純額)	-	33,600
建設仮勘定	38,142	26,276
有形固定資産合計	4,994,646	4,692,977

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,690	5,690
その他	102,691	117,000
無形固定資産合計	108,381	122,690
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,107,282	645,895
関係会社株式	593,065	304,797
関係会社出資金	886,408	639,762
従業員長期貸付金	65,697	57,265
関係会社長期貸付金	507,211	972,733
長期前払費用	22,740	14,620
長期預け金	154,786	120,719
前払年金費用	516,016	418,283
その他	-	4,356
貸倒引当金	3,649	154,441
投資その他の資産合計	3,849,560	3,023,994
固定資産合計	8,952,587	7,839,662
資産合計	21,600,001	18,966,531
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,206,188	774,893
買掛金	3 1,250,310	3 712,316
短期借入金	1,800,000	1,617,500
関係会社短期借入金	1,256,498	1,275,092
リース債務	-	8,060
未払金	271,191	325,364
未払費用	231,795	143,713
未払法人税等	266,035	49,182
未払消費税等	16,267	37,010
前受金	9,725	8,262
預り金	6,186	5,579
賞与引当金	278,733	221,404
従業員預り金	26,625	22,037
設備関係支払手形	294,213	289,874
その他	816	-
流動負債合計	6,914,587	5,490,290
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,065,625
リース債務	-	27,219
繰延税金負債	360,916	189,288
退職給付引当金	430,216	452,309
その他	232,477	108,859
固定負債合計	1,023,610	1,843,301
負債合計	7,938,198	7,333,592

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	23,328	23,328
資本剰余金合計	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,069	1,069
固定資産圧縮積立金	360,031	360,031
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,594,281	2,430,696
利益剰余金合計	6,283,488	6,119,902
自己株式	999	1,556,330
株主資本合計	13,317,506	11,598,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,296	34,348
評価・換算差額等合計	344,296	34,348
純資産合計	13,661,803	11,632,938
負債純資産合計	21,600,001	18,966,531

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,325,736	20,871,914
売上原価		
製品期首たな卸高	476,303	482,024
当期製品製造原価	14,069,324	13,424,958
当期製品仕入高	3 4,824,920	3 3,898,022
合計	19,370,548	17,805,005
製品他勘定払出高	1 212,001	1 205,590
製品期末たな卸高	482,024	637,354
製品売上原価	18,676,522	16,962,060
売上総利益	4,649,214	3,909,853
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	320,632	303,447
広告宣伝費	237,267	199,685
貸倒引当金繰入額	3,649	4,941
給料及び手当	1,132,812	1,142,365
賞与引当金繰入額	88,664	70,827
退職給付費用	82,256	102,225
役員退職慰労引当金繰入額	46,512	-
福利厚生費	243,609	258,071
旅費及び通信費	220,022	233,176
減価償却費	15,907	22,805
保管賃借料	134,943	137,320
研究開発費	4 182,970	4 179,791
その他	530,019	626,668
販売費及び一般管理費合計	3,239,268	3,281,324
営業利益	1,409,945	628,529
営業外収益		
受取利息	31,577	29,652
受取配当金	3 323,158	3 536,734
賃貸料収入	3 102,895	3 96,517
技術援助料収入	3 1,548	3 29,634
その他	105,633	103,851
営業外収益合計	564,814	796,391

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	41,208	45,063
賃貸料原価	53,672	50,173
固定資産除却損	21,026	16,609
コミットメント手数料	10,361	10,895
貸倒引当金繰入額	-	150,945
為替差損	424,319	100,520
その他	83,857	24,001
<b>営業外費用合計</b>	<b>634,445</b>	<b>398,209</b>
経常利益	1,340,314	1,026,711
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	3,201
貸倒引当金戻入額	240,826	-
<b>特別利益合計</b>	<b>240,826</b>	<b>3,201</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	28,394
関係会社株式評価損	570,301	258,577
関係会社出資金評価損	15,757	246,645
<b>特別損失合計</b>	<b>586,058</b>	<b>533,617</b>
税引前当期純利益	995,083	496,294
法人税、住民税及び事業税	469,655	265,816
法人税等調整額	2,809	92,324
<b>法人税等合計</b>	<b>466,845</b>	<b>358,141</b>
<b>当期純利益</b>	<b>528,237</b>	<b>138,153</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,235,290	43.3	5,888,504	43.0
労務費		3,723,433	25.9	3,552,729	25.9
(賞与引当金繰入額)		(190,068)		(150,576)	
(退職給付費用)		(149,761)		(196,081)	
経費		4,435,517	30.8	4,236,082	30.9
(外注加工費)		(2,294,815)		(2,134,073)	
(減価償却費)		(769,982)		(790,440)	
当期総製造費用		14,394,241	100.0	13,677,316	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,168,240		1,193,656	
合計		15,562,481		14,870,972	
仕掛品他勘定払出高		299,501		250,963	
期末仕掛品たな卸高		1,193,656		1,195,050	
当期製品製造原価		14,069,324		13,424,958	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算であります。

2 仕掛品他勘定払出高は、仕掛品の売却、販売費及び一般管理費への振替等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,207,390	3,207,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,207,390	3,207,390
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	23,328
当期変動額		
自己株式の処分	23,328	-
当期変動額合計	23,328	-
当期末残高	23,328	23,328
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,207,390	3,230,719
当期変動額		
自己株式の処分	23,328	-
当期変動額合計	23,328	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	328,105	328,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328,105	328,105
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6,309	1,069
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,240	-
当期変動額合計	5,240	-
当期末残高	1,069	1,069
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	360,031	360,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,031	360,031

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,387,860	2,594,281
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,240	-
剰余金の配当	327,057	301,739
当期純利益	528,237	138,153
当期変動額合計	206,421	163,585
当期末残高	2,594,281	2,430,696
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,082,307	6,283,488
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	327,057	301,739
当期純利益	528,237	138,153
当期変動額合計	201,180	163,585
当期末残高	6,283,488	6,119,902
<b>自己株式</b>		
前期末残高	110,627	999
当期変動額		
自己株式の取得	603	1,555,331
自己株式の処分	110,231	-
当期変動額合計	109,628	1,555,331
当期末残高	999	1,556,330
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,983,369	13,317,506
当期変動額		
剰余金の配当	327,057	301,739
当期純利益	528,237	138,153
自己株式の取得	603	1,555,331
自己株式の処分	133,560	-
当期変動額合計	334,137	1,718,916
当期末残高	13,317,506	11,598,589

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	651,237	344,296
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,940	309,948
<b>当期変動額合計</b>	306,940	309,948
<b>当期末残高</b>	344,296	34,348
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	651,237	344,296
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,940	309,948
<b>当期変動額合計</b>	306,940	309,948
<b>当期末残高</b>	344,296	34,348
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,634,606	13,661,803
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	327,057	301,739
当期純利益	528,237	138,153
自己株式の取得	603	1,555,331
自己株式の処分	133,560	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,940	309,948
<b>当期変動額合計</b>	27,196	2,028,864
<b>当期末残高</b>	13,661,803	11,632,938

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械装置 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益は36,459千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,116千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法に比べ営業利益は88,673千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ92,461千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりますが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械及び装置 2～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当事業年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2～10年から2～9年に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益は37,610千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,073千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額232,750千円については、75,350千円を流動負債の「未払金」に、157,400千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>5</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしる場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権 製品輸入による外貨建て仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務の内訳</p> <p>杭州藤倉橡膠有限公司 (銀行借入金) 210,000千円</p> <p>(注)上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを30,000千円含んでおります。</p> <p>2 輸出為替手形割引残高は143,854千円であります。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 297,037千円 売掛金 998,036千円 支払手形 114,298千円 買掛金 353,523千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 3,000,000千円 総額 借入実行額 1,770,000千円 差引額 1,230,000千円</p>	<p>1 保証債務の内訳</p> <p>杭州藤倉橡膠有限公司 (銀行借入金) 200,000千円</p> <p>(注)上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを20,000千円含んでおります。</p> <p>2 輸出為替手形割引残高は86,514千円であります。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 114,286千円 売掛金 702,745千円 買掛金 234,172千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 3,000,000千円 総額 借入実行額 1,200,000千円 差引額 1,800,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 製品他勘定払出高は 自家消費(経費に振替) 販売見本(販売費及び一般管理費に振替) その他であります。</p> <p>2 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 841千円 構築物 161千円 機械及び装置 18,736千円 車両及び運搬具 164千円 工具器具及び備品 1,122千円</p> <p>3 関係会社との主な取引内容</p> <p>製品仕入高 6,763,944千円 受取配当金 296,898千円 賃貸料収入 91,502千円 技術援助料収入 35,022千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は871,674千円であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 800千円 構築物 337千円 機械及び装置 12,742千円 車両及び運搬具 276千円 工具器具及び備品 2,452千円</p> <p>合計 16,609千円</p> <p>3 関係会社との主な取引内容</p> <p>製品仕入高 5,599,510千円 受取配当金 509,218千円 賃貸料収入 87,182千円 技術援助料収入 28,707千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は855,281千円であります。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	168,689	793	168,000	1,482
合計	168,689	793	168,000	1,482

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少168,000株は、平成19年8月10日開催の臨時取締役会において自己株式の処分を決議し、藤倉化成株式会社へ売却したことによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,482	3,784,405		3,785,887
合計	1,482	3,784,405		3,785,887

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3,783,500株は、平成20年9月9日開催の臨時取締役会において自己の株式の取得を決議し、翌日行使したことによる増加であります。

2 上記以外の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">437,502千円</td> <td style="text-align: right;">173,811千円</td> <td style="text-align: right;">263,691千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">265,832千円</td> <td style="text-align: right;">154,006千円</td> <td style="text-align: right;">111,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">703,334千円</td> <td style="text-align: right;">327,817千円</td> <td style="text-align: right;">375,517千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	437,502千円	173,811千円	263,691千円	工具器具及び備品	265,832千円	154,006千円	111,826千円	合計	703,334千円	327,817千円	375,517千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">345,021千円</td> <td style="text-align: right;">115,828千円</td> <td style="text-align: right;">229,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156,852千円</td> <td style="text-align: right;">90,327千円</td> <td style="text-align: right;">66,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501,873千円</td> <td style="text-align: right;">206,155千円</td> <td style="text-align: right;">295,717千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	345,021千円	115,828千円	229,193千円	工具器具及び備品	156,852千円	90,327千円	66,524千円	合計	501,873千円	206,155千円	295,717千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	437,502千円	173,811千円	263,691千円																														
工具器具及び備品	265,832千円	154,006千円	111,826千円																														
合計	703,334千円	327,817千円	375,517千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	345,021千円	115,828千円	229,193千円																														
工具器具及び備品	156,852千円	90,327千円	66,524千円																														
合計	501,873千円	206,155千円	295,717千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	79,799千円																																
1年超	295,718千円																																
合計	375,517千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料	100,242千円																																
減価償却費相当額	100,242千円																																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 30,808千円	未払事業税否認 505千円
賞与引当金 112,608	賞与引当金 89,447
未払費用損金否認 35,152	未払費用損金否認 24,609
ゴルフ会員権評価損否認 64,111	ゴルフ会員権評価損否認 64,111
長期未払金 63,589	貸倒引当金 62,630
退職給付引当金 173,807	退職給付引当金 182,732
一括償却資産損金算入限度超過額 8,713	一括償却資産損金算入限度超過額 9,290
投資有価証券評価損 52,657	投資有価証券評価損 64,128
関係会社株式証券評価損 230,623	関係会社株式証券評価損 341,232
関係会社出資金評価損 6,365	関係会社出資金評価損 99,644
無形固定資産償却超過額 19,483	無形固定資産償却超過額 12,770
その他 49,328	その他 41,240
繰延税金資産小計 847,248	繰延税金資産小計 992,345
評価性引当額 364,842	評価性引当額 642,832
繰延税金資産合計 482,406	繰延税金資産合計 349,513
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 173,305	その他有価証券評価差額金 2,607
前払年金費用 208,470	前払年金費用 168,986
固定資産圧縮積立金 244,048	固定資産圧縮積立金 244,048
特別償却準備金 2,159	特別償却準備金 1,074
繰延税金負債合計 627,984	繰延税金負債合計 416,717
繰延税金負債の純額 145,578	繰延税金負債の純額 67,204
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 1.9%	住民税均等割等 3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.5%
試験研究費等税額控除 10.0%	試験研究費等税額控除 6.0%
評価性引当額純増減 23.8%	評価性引当額純増減 55.7%
その他 2.5%	過年度法人税納付 12.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.2%

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	582円72銭	591円69銭
1株当たり当期純利益金額	22円59銭	6円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約 権付社債等潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	528,237	138,153
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,237	138,153
期中平均株式数(株)	23,380,423	21,407,103

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
藤倉化成(株)	606,500	221,372
JSR(株)	67,000	76,715
(株)武蔵野銀行	17,110	52,014
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	42,966
三井住友海上火災保険(株)	12,900	29,347
サカティンクス(株)	108,000	29,268
大日本印刷(株)	32,000	28,768
愛三工業(株)	55,000	24,860
(株)りそなホールディングス	12,300	16,113
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	13,356
他上場株式 9社	98,796	38,244
非上場株式等 15社	428,782	72,869
計	1,479,048	645,895

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,551,298	27,109	13,860	4,564,546	3,686,125	104,367	878,421
構築物	479,228	1,840	4,418	476,650	409,961	11,685	66,689
機械及び装置	11,453,022	317,751	166,942	11,603,831	9,929,378	495,174	1,674,452
車両運搬具	79,984	14,052	18,020	76,016	59,298	9,147	16,717
工具、器具及び備品	2,695,571	184,057	61,917	2,817,711	2,555,774	226,869	261,936
土地	1,734,881			1,734,881			1,734,881
リース資産		37,573		37,573	3,973	3,973	33,600
建設仮勘定	38,142	532,944	544,810	26,276			26,276
有形固定資産計	21,032,129	1,115,328	809,969	21,337,489	16,644,511	851,217	4,692,977
無形固定資産							
借地権	5,690			5,690			5,690
その他	106,265	56,410	33,230	129,445	12,445	8,870	117,000
無形固定資産計	111,955	56,410	33,230	135,135	12,445	8,870	122,690
長期前払費用	23,105	16,577	24,495	15,187	567	201	14,620
繰延資産							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	工業用品製造設備	264,518千円
	工具、器具及び備品	工業用品金型	104,292千円
	建設仮勘定	工業用品製造設備他	532,944千円
減少	機械及び装置	工業用品製造設備	99,014千円
	建設仮勘定	工業用品製造設備他	544,810千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,649	151,377			155,026
賞与引当金	278,733	221,404	278,733		221,404

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		8,410
預金	当座預金	1,623,087
	普通預金	43,009
	預金計	1,666,097
計		1,674,507

## (ロ) 受取手形

相手先別並びに支払期日別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
日東商事(株)	592,390	平成21年4月	718,035
京和工業(株)	197,398	平成21年5月	580,531
東亜電気工業(株)	183,739	平成21年6月	537,789
(株)扶桑ケミカル	147,102	平成21年7月	357,289
(株)フジクラ	114,286	平成21年8月	70,254
その他	1,030,190	平成21年9月	1,207
計	2,265,107	計	2,265,107

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Fujikura Composite America, Inc.	538,565
三菱電機(株)	235,250
キヤノン(株)	197,189
ロジコネット(株)	146,472
協栄マリンテクノロジー(株)	112,560
その他	2,259,117
計	3,489,155

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(D) × 12 (B)
4,857,530	21,821,616	23,189,991	3,489,155	86.9	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

摘要	金額(千円)
工業用品	637,354
計	637,354

(ホ) 仕掛品

摘要	金額(千円)
工業用品	484,802
引布加工品	710,248
計	1,195,050

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
原材料	
布地	62,872
ゴム・薬品他	8,070
小計	70,942
貯蔵品	
修理用資材他	15,683
小計	15,683
合計	86,625

(ト) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	1,149,291
杭州藤倉橡膠有限公司	120,000
(株)藤光機械製作所	30,870
(株)アールアンドアールフジクラ	25,000
計	1,325,161

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
IER Fujikura, Inc.	834,955
杭州藤倉橡膠有限公司	80,000
Fujikura Composites Europe B.V.	57,778
計	972,733



## 負債の部

## (イ) 支払手形

相手先別並びに支払期日別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
国際化工(株)	34,709	平成21年4月	289,477
加藤産商(株)	28,618	平成21年5月	245,006
都興産(株)	28,342	平成21年6月	155,883
(株)テクノアソシエ	22,893	平成21年7月	71,329
(株)ノザキ	21,901	平成21年8月	13,197
その他	638,428		
計	774,893	計	774,893

## (ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フジクラエンタープライズ	73,341
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	48,767
藤栄産業(株)	46,126
(株)藤加工所	31,506
日精(株)	30,765
その他	481,808
計	712,316

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	843,500
(株)三菱東京UFJ銀行	216,000
(株)りそな銀行	192,000
中央三井信託銀行(株)	192,000
(株)常陽銀行	144,000
富国生命保険相互会社	30,000
計	1,617,500

(二) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)フジクラエンタープライズ	808,218
日興ゴム工業(株)	230,000
(株)キャラバン	125,000
藤栄産業(株)	96,874
(株)藤加工所	15,000
計	1,275,092

(ホ) 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務であり、支払期日別内訳は次のとおりであります。

支払期日	金額(千円)
平成21年4月	84,481
平成21年5月	83,997
平成21年6月	85,841
平成21年7月	24,661
平成21年8月	10,892
計	289,874

(注) 主な相手先 (株)山城精機製作所 41,534千円  
 (株)暁金属工業 35,490千円  
 丸一産商(株) 27,359千円

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,065,625
計	1,065,625

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ ( <a href="http://www.fujikurarubber.com/">http://www.fujikurarubber.com/</a> )
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラバンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト及びオーダークラブ40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第129期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第130期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出  
（第130期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出  
（第130期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成21年6月9日関東財務局長に提出  
事業年度（第129期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。